

令和 3 年度

厚岸町公営企業会計決算審査意見書

厚岸町水道事業会計決算

厚岸町病院事業会計決算

厚岸町監査委員

厚 監

令和4年8月31日

厚岸町長 若 狹 靖 様

監査委員 黒 田 庄 司

監査委員 中 屋 敦



令和3年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度厚岸町水道事業会計及び令和3年度厚岸町病院事業会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和３年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

１．審査の対象

令和３年度厚岸町水道事業会計決算

２．審査の期間

事前審査 令和４年６月２２日（水）～７月 ８日（金）

内容審査 令和４年７月２１日（木） １日間

３．審査のため町長から提出された書類

（１）事業報告書

令和３年度厚岸町水道事業報告書

- １ 概況
- ２ 工事
- ３ 業務
- ４ 会計

（２）決算報告書

ア 令和３年度厚岸町水道事業決算報告書

（３）財務諸表

- ア 令和３年度厚岸町水道事業損益計算書
- イ 令和３年度厚岸町水道事業剰余金計算書
- ウ 令和３年度厚岸町水道事業剰余金処分計算書（案）
- エ 令和３年度厚岸町水道事業貸借対照表

（４）附属明細書

- ア 令和３年度厚岸町水道事業キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

４．審査の方法

令和３年度厚岸町水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

５．審査の結果

審査に付された水道事業会計の事業報告書、決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和４年３月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入は 265,344,375円、消費税及び地方消費税込み額の収入は 288,861,451円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。

また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても合計値と一致しないものもある。

支出については 270,166,851円(279,671,399円)の決算額となっている。
前年度と比較して、収入では 7,965,275円(7,657,400円)、2.9%(2.6%)の減となり、支出においては 6,039,545円(3,069,785円)、2.3%(1.1%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 285,657,000円に対し92.9%(101.1%)の執行率で、支出は予算額 285,155,000円に対し 94.7%(98.1%)という執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和2年度	令和3年度	
収 入	水道事業収益	285,657,000	(288,861,451) 265,344,375	(101.1) 93.2	(101.1) 92.9	(3,204,451) △ 20,312,625
	営業収益	255,486,000	(258,685,520) 235,168,653	(101.2) 92.0	(101.3) 92.0	(3,199,520) △ 20,317,347
	営業外収益	30,171,000	(30,175,931) 30,175,722	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(4,931) 4,722
支 出	水道事業費用	285,155,000	(279,671,399) 270,166,851	(99.3) 94.8	(98.1) 94.7	(5,483,601) 14,988,149
	営業費用	266,354,536	(260,974,699) 251,844,851	(99.3) 96.0	(98.0) 94.6	(5,379,837) 14,509,685
	営業外費用	18,600,464	(18,696,700) 18,322,000	(100.0) 83.4	(100.5) 98.5	(△ 96,236) 278,464
	予備費	200,000	(0) 0	(—) —	(—) —	(200,000) 200,000
当年度純利益		—	(9,190,052) △ 4,822,476	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 63,227,245円(同)、支出 204,675,157円(216,728,534円)であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 63,227,000円に対し100.0%(同)の執行率で、支出は予算額 217,208,000円に対し 94.2%(99.8%)の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出の項別では建設改良費 120,533,779円(132,587,156円)、企業債償還金 84,141,378円(同)となっている。

建設改良費の内訳は、配水管等整備事業として配水管布設替工事 2 件 20,400,000 円(22,440,000円)、配水管新設工事 1 件 7,650,000円(8,415,000円)、仕切弁整備工事 1 件 2,800,000円(3,080,000円)、設備整備事業として厚岸浄水場監視制御設備整備工事ほか 1 件 13,700,000円(15,070,000円)、メーター設備事業として新設21台、撤去37台、取替え558台で 45,893,600円(50,482,960円)を実施、配水管更新実施設計委託業務として 12,700,000円(13,970,000円)、上水道地区地下水源調査委託業務として 17,330,000円(19,063,000円)となっている。

企業債償還金の内訳は、財務省 29,338,498円(同)、地方公共団体金融機構 54,802,880円(同)で、本年度末企業債残高については 1,150,722,035円(同)、未償還総件数 60件(うち今年度新規 2 件)である。

以上により、資本的収支差引額は 141,447,912円(153,501,289円)の収入不足を生じたことから、不足する額については当年度分損益勘定留保資金 102,200,039円(同)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0円(12,053,377円)、減債積立金 20,000,000円(同)及び建設改良積立金 19,247,873円(同)で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・％)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和 2 年度	令和 3 年度	
収 入	資 本 的 収 入	63,227,000	(63,227,245) 63,227,245	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(245) 245
	企 業 債	57,100,000	(57,100,000) 57,100,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	補 償 金	5,578,000	(5,578,245) 5,578,245	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(245) 245
	他会計補助金	549,000	(549,000) 549,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
支 出	資 本 的 支 出	217,208,000	(216,728,534) 204,675,157	(99.9) 94.8	(99.8) 94.2	(479,466) 12,532,843
	建 設 改 良 費	133,066,000	(132,587,156) 120,533,779	(99.8) 90.7	(99.6) 90.6	(478,844) 12,532,221
	企 業 債 償 還 金	84,142,000	(84,141,378) 84,141,378	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(622) 622
差 引 額		—	(△ 153,501,289) △ 141,447,912	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 265,344,375円(288,861,451円)、費用は 270,166,851円(279,671,399円)で、差引額 4,822,476円の当年度純損失が生じている。(税込みでは 9,190,052円の純利益)

収益及び費用について前年度と比較すると、収益は7,965,275円(7,657,400円)、2.9%(2.6%)の減、費用は 6,039,545円(3,069,785円)、2.3%(1.1%)の増となっている。

当年度事業にかかる給水人口は 7,949人で、前年度に比較すると 218人(2.7%)の減、給水戸数は 5,167戸で、前年度に比較すると16戸(0.3%)の減であり、配水量では 1,269,974m³で、前年度に比較すると35,593m³(2.7%)の減となり、有収水量は 838,183m³で、前年度比で36,547m³(4.2%)減少している。有収率は66.0%で前年に比較すると1.0%減少していることから、引き続きの確な漏

水対策を強化する等有収率の向上を図ることが求められる。

水道業務にかかわる職員数については、令和4年3月31日現在事務職員2人、技術職員1人の計3人で、前年度同様の体制となっている。

水道事業収益のうち、給水収益は234,696,653円(258,166,320円)で、前年度と比較すると3,222,590円(3,544,850円)、1.4%(同)の増となっている。

当年度の使用水量の用途別構成比は、家事用62.8%、業務用32.2%、農業用4.7%、浴場営業用0.2%、臨時用0.1%となっている。

なお、年度別経営成績の推移については、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成24年度	(257,793,919)	(17.3)	(248,787,114)	(3.3)	(9,006,805)
	245,544,577	17.3	241,428,715	2.2	4,115,862
平成25年度	(253,623,641)	(△ 1.6)	(237,719,050)	(△ 4.4)	(15,904,591)
	241,518,814	△ 1.6	234,761,262	△ 2.8	6,757,552
平成26年度	(286,872,157)	(13.1)	(253,030,508)	(6.4)	(33,841,649)
	260,464,561	7.8	248,574,124	5.9	11,890,437
平成27年度	(280,879,316)	(△ 2.1)	(273,685,068)	(8.2)	(7,194,248)
	261,666,989	0.5	260,308,437	4.7	1,358,552
平成28年度	(284,333,987)	(1.2)	(278,607,038)	(1.8)	(5,726,949)
	264,892,348	1.2	265,500,353	2.0	△ 608,005
平成29年度	(309,892,137)	(9.0)	(272,926,726)	(△ 2.0)	(36,965,411)
	289,339,420	9.2	258,217,895	△ 2.7	31,121,525
平成30年度	(310,240,610)	(0.1)	(262,236,442)	(△ 3.9)	(48,004,168)
	289,793,884	0.2	249,778,892	△ 3.3	40,014,992
令和元年度	(300,881,142)	(△ 3.0)	(274,120,897)	(4.5)	(26,760,245)
	278,845,295	△ 3.8	265,047,672	6.1	13,797,623
令和2年度	(296,518,851)	(△ 1.4)	(276,601,614)	(0.9)	(19,917,237)
	273,309,650	△ 2.0	264,127,306	△ 0.3	9,182,344
令和3年度	(288,861,451)	(△ 2.6)	(279,671,399)	(1.1)	(9,190,052)
	265,344,375	△ 2.9	270,166,851	2.3	△ 4,822,476

ア 収益

収益の総額は265,344,375円(288,861,451円)で、内容については営業収益で235,168,653円(258,685,520円)、前年度比較3,110,590円(3,421,650円)、1.3%(同)の増となっている。前年度は厚岸町新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業として業務用水道料金の2ヶ月分免除を行ったため、会計上大幅な減額となり前年度比較では増額となっているが、使用水量は全ての用途で減少しており、水道料の免除がなかった場合は、減額となっていたものである。内訳は、給水収益が234,696,653円(258,166,320円)で、収益における構成比の88.4%(89.4%)を占め、受託工事収益が472,000円(519,200円)で、構成比0.2%(同)となっている。営業外収益は30,175,722円(30,175,931円)で、前年度比較10,117,410円(10,120,595円)、25.1%(同)の減となっている。前年度は、水道料金免除分を一般会計繰入金として補てんしたが、令和3年度はこの事業がなかったため前年度比較では減額となっている。内訳は、受取利息及び配当金14,627円(同)、59.6%(同)減、他会計補助金12,007,000円(同)、52.1%(同)減、長期前受金戻入17,123,984円(同)、17.9%(同)増、雑収

益 1,030,111円(1,030,320円)、52.8%(52.1%)の増である。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和2年度(A)		令和3年度(B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	給 水 収 益	(254,621,470) 231,474,063	(85.9) 84.7	(258,166,320) 234,696,653	(89.4) 88.4	(3,544,850) 3,222,590	(1.4) 1.4
	受託工事収益	(642,400) 584,000	(0.2) 0.2	(519,200) 472,000	(0.2) 0.2	(△ 123,200) △ 112,000	(△ 19.2) △ 19.2
	小 計	(255,263,870) 232,058,063	(86.1) 84.9	(258,685,520) 235,168,653	(89.6) 88.6	(3,421,650) 3,110,590	(1.3) 1.3
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	(36,177) 36,177	(0.0) 0.0	(14,627) 14,627	(0.0) 0.0	(△ 21,550) △ 21,550	(△ 59.6) △ 59.6
	他 会 計 補 助 金	(25,062,120) 25,062,120	(8.5) 9.2	(12,007,000) 12,007,000	(4.2) 4.5	(△ 13,055,120) △ 13,055,120	(△ 52.1) △ 52.1
	長期前受金 戻 入	(14,520,722) 14,520,722	(4.9) 5.3	(17,123,984) 17,123,984	(5.9) 6.5	(2,603,262) 2,603,262	(17.9) 17.9
	雑 収 益	(677,507) 674,113	(0.2) 0.2	(1,030,320) 1,030,111	(0.4) 0.4	(352,813) 355,998	(52.1) 52.8
	小 計	(40,296,526) 40,293,132	(13.6) 14.7	(30,175,931) 30,175,722	(10.4) 11.4	(△ 10,120,595) △ 10,117,410	(△ 25.1) △ 25.1
特別利益		(958,455) 958,455	(0.3) 0.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 958,455) △ 958,455	(皆減) 皆減
計		(296,518,851) 273,309,650	(100.0) 100.0	(288,861,451) 265,344,375	(100.0) 100.0	(△ 7,657,400) △ 7,965,275	(△ 2.6) △ 2.9

イ 費用

費用の総額は 270,166,851円(279,671,399円)で、その内容は営業費用 251,844,851円(260,974,699円)で、前年度に比較すると 7,152,562円(7,663,402円)、2.9%(3.0%)の増、営業外費用については 18,322,000円(18,696,700円)で、前年度に比較して 1,113,017円(4,593,617円)、5.7%(19.7%)の減となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和2年度(A)		令和3年度(B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	原水及び浄水費	(72,645,369) 67,471,437	(26.3) 25.5	(76,511,725) 70,892,125	(27.4) 26.2	(3,866,356) 3,420,688	(5.3) 5.1
	配水及び給水費	(16,270,667) 14,810,337	(5.9) 5.6	(16,630,341) 15,134,359	(5.9) 5.6	(359,674) 324,022	(2.2) 2.2
	総 係 費	(42,261,709) 40,276,963	(15.3) 15.2	(38,846,134) 37,271,868	(13.9) 13.8	(△ 3,415,575) △ 3,005,095	(△ 8.1) △ 7.5
	減 価 償 却 費	(118,397,952) 118,397,952	(42.8) 44.8	(114,653,845) 114,653,845	(41.0) 42.4	(△ 3,744,107) △ 3,744,107	(△ 3.2) △ 3.2
	資 産 減 耗 費	(3,735,600) 3,735,600	(1.4) 1.4	(14,332,654) 13,892,654	(5.1) 5.1	(10,597,054) 10,157,054	(283.7) 271.9
	小 計	(253,311,297) 244,692,289	(91.6) 92.6	(260,974,699) 251,844,851	(93.3) 93.2	(7,663,402) 7,152,562	(3.0) 2.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(19,435,017) 19,435,017	(7.0) 7.4	(17,985,764) 17,985,764	(6.4) 6.7	(△ 1,449,253) △ 1,449,253	(△ 7.5) △ 7.5
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(3,855,300) —	(1.4) —	(374,700) —	(0.1) —	(△ 3,480,600) —	(△ 90.3) —
	雑 支 出	(0) 0	(0.0) 0.0	(336,236) 336,236	(0.1) 0.1	(336,236) 336,236	(皆増) 皆増
	小 計	(23,290,317) 19,435,017	(8.4) 7.4	(18,696,700) 18,322,000	(6.7) 6.8	(△ 4,593,617) △ 1,113,017	(△ 19.7) △ 5.7
計		(276,601,614) 264,127,306	(100.0) 100.0	(279,671,399) 270,166,851	(100.0) 100.0	(3,069,785) 6,039,545	(1.1) 2.3

(3) 財政状況

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 2,075,845,051円で、前年度に比較して 53,914,053円、2.5%の減となっている。

固定資産の当年度末現在高は 1,899,211,196円で、前年度に比較して 3,612,720円、0.2%の減、内訳は、有形固定資産 1,846,583,285円で、資産に占める割合は89.0%であり、前年度から 2,273,687円、0.1%の減、無形固定資産は 52,627,911円で、資産に占める割合は 2.5%であり、前年度から 1,339,033円、2.5%減となっている。

流動資産の当年度末現在高は 176,633,855円で、前年度に比較して 50,301,333円、22.2%の減となっており、内容については、現金・預金 136,549,296円、28.7%の減、未収金 29,667,665円、ほぼ増減なし、貯蔵品は 10,416,894円、81.5%の増となっている。未収金については、使用料以外には消費税及び地方消費税還付金の翌年度繰越額が 1,552,900円、不用品売却収益の翌年度繰越額が 4,080円で、使用料未収金は現年度分の未収金 22,952,580円は、前年度 23,605,490円に比べ 652,910円減、過年度未収金 5,158,105円は、前年度 5,914,715円に比べ 756,610円減となっており、引き続き未収金の解消と収入確保に企業努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高は 1,071,391,172円で、前年度に比較して 27,305,768円、2.5%の減となっており、内訳は企業債 1,065,518,639円で、28,103,396円、2.6%の減、引当金は 5,872,533円で、797,628円、15.7%の増となっている。

流動負債の当年度末現在高は 95,266,688円で、前年度に比較して 10,789,070円、10.2%の減となっている。

その要因は、主に未払金が 7,983,512円、前年度に比較して 11,479,429円、59.0%の減となったことによる。

繰延収益は 265,760,870円で、前年度に比較して 10,996,739円、4.0%の減となっている。

ウ 資本金・剰余金

資本金の当年度末現在高は 508,425,886円で、前年度剰余金処分により組み入れた 13,359,685円、2.7%の増によるものである。

また、剰余金の当年度末現在高は 135,000,435円で、前年度に比較して 18,182,161円、11.9%の減となっている。

その内訳は、資本剰余金 24,549,641円は前年度と変わらないが、利益剰余金が 110,450,794円で、前年度に比較して 18,182,161円、14.1%の減となっている。

なお、水道事業比較損益計算書、水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和3年度厚岸町水道事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町水道事業会計は年々厳しさを増しており、その主な要因としては近年の厚岸町全体の人口減少の進行によって家事用使用水量が着実に減少していることに加えて、町の主要産業活動、とりわけ水産業の漁獲生産動向が振るわず業務用使用水量も大幅に落ち込む状況が続いており、当然ながら、それらに伴う営業収益は伸びるどころか減額傾向が顕著になってきている。更にもう一方の経費面では水道管や施設設備の経年老朽化に伴う有収水量及び有収率が厳しい状況となっているため計画的な更新作業や修繕作業に注力しているが、その額も年々増えざるを得ず、動力費や燃料費などの経常運営経費の単価上昇も含めて諸経費の節減抑制にも限度があり今後の事業経営全体の独立採算性が危ぶまれる状況となっている。よって、それらの状況を改善すべく平成24年度及び平成29年度において水道料金を改定し、今また令和4年度から新たに改定実施するところである。

令和3年度水道事業会計決算においては、業務用収益が水道料金を2ヶ月分免除した前年度と比較すれば数値上は増額にこそなっているが実質的には大幅に落ち込んでいる。これは前述の厳しい事業経営環境に加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響も含めて、諸々の町の主要産業活動、とりわけ水産業の漁獲生産動向の不振によるものが大きい要因となっている。また、一方の家事用収益は前年度には外出自粛などのいわゆる巣ごもり需要により家事用収益が堅調に推移していたが、本年度は振るわず、年間を通し相当な経営努力やむなく500万円弱ほどの赤字決算を余儀なくされたところである。

今後についても、企業経営上の喫緊の課題である有収水量の確保と有収率の向上対策の強化や水道料金等の過年度未収金の解消などに企業努力を傾注するのは自明であるが、更なる企業経営の安定と給水収益の向上のためには厚岸町全体としての根本的な行政課題である人口減少問題に対して真剣に向き合い、その対応に取り組んでいくことが肝要である。また、ややもすると収益採算性に重点を置くあまりに住民サービスレベルと町民生活満足度を著しく低下させることのないよう、厚岸町一般会計との各種経費分担の適正化など恒常的な協議連携を取り進め、公営企業としての事業経営の安定と向上に努められたい。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	令和2年度 (A)		令和3年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 営 業 収 益	(255,263,870) 232,058,063	(100.0) 100.0	(258,685,520) 235,168,653	(100.0) 100.0	(3,421,650) 3,110,590	(1.3) 1.3
(1) 給 水 収 益	(254,621,470) 231,474,063	(99.7) 99.7	(258,166,320) 234,696,653	(99.8) 99.8	(3,544,850) 3,222,590	(1.4) 1.4
(2) 受託工事収益	(642,400) 584,000	(0.3) 0.3	(519,200) 472,000	(0.2) 0.2	(△ 123,200) △ 112,000	(△ 19.2) △ 19.2
2 営 業 費 用	(253,311,297) 244,692,289	(100.0) 100.0	(260,974,699) 251,844,851	(100.0) 100.0	(7,663,402) 7,152,562	(3.0) 2.9
(1) 原水及び浄水費	(72,645,369) 67,471,437	(28.7) 27.6	(76,511,725) 70,892,125	(29.3) 28.1	(3,866,356) 3,420,688	(5.3) 5.1
(2) 配水及び給水費	(16,270,667) 14,810,337	(6.4) 6.1	(16,630,341) 15,134,359	(6.4) 6.0	(359,674) 324,022	(2.2) 2.2
(4) 総 係 費	(42,261,709) 40,276,963	(16.7) 16.5	(38,846,134) 37,271,868	(14.9) 14.8	(△ 3,415,575) △ 3,005,095	(△ 8.1) △ 7.5
(5) 減価償却費	(118,397,952) 118,397,952	(46.7) 48.4	(114,653,845) 114,653,845	(43.9) 45.5	(△ 3,744,107) △ 3,744,107	(△ 3.2) △ 3.2
(6) 資産減耗費	(3,735,600) 3,735,600	(1.5) 1.5	(14,332,654) 13,892,654	(5.5) 5.5	(10,597,054) 10,157,054	(283.7) 271.9
差 引 (1 - 2)	(1,952,573) △ 12,634,226	(-) -	(△ 2,289,179) △ 16,676,198	(-) -	(△ 4,241,752) △ 4,041,972	(△ 217.2) 32.0
3 営 業 外 収 益	(40,296,526) 40,293,132	(100.0) 100.0	(30,175,931) 30,175,722	(100.0) 100.0	(△ 10,120,595) △ 10,117,410	(△ 25.1) △ 25.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	(36,177) 36,177	(0.1) 0.1	(14,627) 14,627	(0.0) 0.0	(△ 21,550) △ 21,550	(△ 59.6) △ 59.6
(2) 他会計補助金	(25,062,120) 25,062,120	(62.2) 62.2	(12,007,000) 12,007,000	(39.8) 39.8	(△ 13,055,120) △ 13,055,120	(△ 52.1) △ 52.1
(3) 長期前受金入 戻	(14,520,722) 14,520,722	(36.0) 36.0	(17,123,984) 17,123,984	(56.7) 56.7	(2,603,262) 2,603,262	(17.9) 17.9
(4) 引 当 金 入 益	() 0.0	(0.0) 0.0	() 0.0	(0.0) 0.0	(0) 0	(-) -
(5) 雑 収 益	(677,507) 674,113	(1.7) 1.7	(1,030,320) 1,030,111	(3.4) 3.4	(352,813) 355,998	(52.1) 52.8
4 営 業 外 費 用	(23,290,317) 19,435,017	(100.0) 100.0	(18,696,700) 18,322,000	(98.2) 98.2	(△ 4,593,617) △ 1,113,017	(△ 19.7) △ 5.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	(19,435,017) 19,435,017	(83.4) 100.0	(17,985,764) 17,985,764	(96.2) 98.2	(△ 1,449,253) △ 1,449,253	(△ 7.5) △ 7.5
(2) 消費税及び 地方消費税	(3,855,300) 0.0	(16.6) 0.0	(374,700) 0.0	(2.0) 0.0	(△ 3,480,600) 0	(△ 90.3) -
(3) 雑 支 出	(0) 0	() ()	(336,236) 336,236	(1.8) 1.8	(336,236) 336,236	(皆増) 皆増
差 引 (3 - 4)	(17,006,209) 20,858,115	(-) -	(11,479,231) 11,853,722	(-) -	(△ 5,526,978) △ 9,004,393	(△ 32.5) △ 43.2
5 特 別 利 益	(958,455) 958,455	(100.0) 100.0	(0) 0	(-) -	(△ 958,455) △ 958,455	(皆減) 皆減
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	(19,917,237) 9,182,344	(-) -	(9,190,052) △ 4,822,476	(-) -	(△ 10,727,185) △ 14,004,820	(△ 53.9) △ 152.5

水道事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和2年度（A）		令和3年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固 定 資 産	1,902,823,916	89.3	1,899,211,196	91.5	△ 3,612,720	△ 0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	1,848,856,972	86.8	1,846,583,285	89.0	△ 2,273,687	△ 0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	53,966,944	2.5	52,627,911	2.5	△ 1,339,033	△ 2.5
2 流 動 資 産	226,935,188	10.7	176,633,855	8.5	△ 50,301,333	△ 22.2
(1) 現 金 ・ 預 金	191,537,853	9.0	136,549,296	6.6	△ 54,988,557	△ 28.7
(2) 未 収 金	29,659,305	1.4	29,667,665	1.4	8,360	0.0
(3) 貯 蔵 品	5,738,030	0.3	10,416,894	0.5	4,678,864	81.5
資産合計	2,129,759,104	100.0	2,075,845,051	100.0	△ 53,914,053	△ 2.5
3 固 定 負 債	1,098,696,940	51.6	1,071,391,172	51.6	△ 27,305,768	△ 2.5
(1) 企 業 債	1,093,622,035	51.3	1,065,518,639	51.3	△ 28,103,396	△ 2.6
(2) 引 当 金	5,074,905	0.2	5,872,533	0.3	797,628	15.7
4 流 動 負 債	106,055,758	5.0	95,266,688	4.6	△ 10,789,070	△ 10.2
(1) 企 業 債	84,141,378	4.0	85,203,396	4.1	1,062,018	1.3
(2) 未 払 金	19,462,941	0.9	7,983,512	0.4	△ 11,479,429	△ 59.0
(3) 引 当 金	1,543,379	0.1	1,521,350	0.1	△ 22,029	△ 1.4
(4) 預 り 金	908,060	0.0	558,430	0.0	△ 349,630	△ 38.5
5 繰 延 収 益	276,757,609	13.0	265,760,870	12.8	△ 10,996,739	△ 4.0
6 資 本 金	495,066,201	23.2	508,425,886	24.5	13,359,685	2.7
(1) 自 己 資 本 金	495,066,201	23.2	508,425,886	24.5	13,359,685	2.7
7 剰 余 金	153,182,596	7.2	135,000,435	6.5	△ 18,182,161	△ 11.9
(1) 資 本 剰 余 金	24,549,641	1.2	24,549,641	1.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	128,632,955	6.0	110,450,794	5.3	△ 18,182,161	△ 14.1
ア 減 債 積 立 金	38,588,296	1.8	18,588,296	0.9	△ 20,000,000	△ 51.8
イ 建設改良積立金	37,461,065	1.8	27,413,192	1.3	△ 10,047,873	△ 26.8
ウ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	52,583,594	2.5	64,449,306	3.1	11,865,712	22.6
負債・資本・剰余金合計	2,129,759,104	100.0	2,075,845,051	100.0	△ 53,914,053	△ 2.5

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位：円)

項 目	計 算 式	数 値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,899,211,196}{2,075,845,051} = 91.5\%$
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,071,391,172}{2,075,845,051} = 51.6\%$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{909,187,191}{2,075,845,051} = 43.8\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,899,211,196}{1,980,578,363} = 95.9\%$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,899,211,196}{909,187,191} = 208.9\%$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{176,633,855}{95,266,688} = 185.4\%$
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{166,216,961}{95,266,688} = 174.5\%$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{136,549,296}{95,266,688} = 143.3\%$
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{234,709,144}{501,746,044} = 0.5 \text{ 回}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{234,709,144}{1,901,017,556} = 0.1 \text{ 回}$
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{114,653,845}{1,965,919,802} = 5.8\%$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{234,709,144}{201,784,522} = 1.2 \text{ 回}$
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{234,709,144}{29,663,485} = 7.9 \text{ 回}$
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{\triangle 4,822,476}{2,102,802,078} = \triangle 0.2\%$
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{265,356,866}{270,166,851} = 98.2\%$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{265,356,866}{270,166,851} = 98.2\%$
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{234,709,144}{251,844,851} = 93.2\%$
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{17,985,764}{1,150,722,035} = 1.6\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表(消費税抜)

(単位：円)

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{84,141,378}{97,529,861} = 86.3\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{234,709,144}{3} = 78,236 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{84,141,378}{234,696,653} = 35.9\%$
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{17,985,764}{234,696,653} = 7.7\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{102,127,142}{234,696,653} = 43.5\%$
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	$\frac{20,603,544}{234,696,653} = 8.8\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,846,583,285}{3} = 615,528 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{3,479}{4,070} = 85.5\%$
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{3,479}{6,000} = 58.0\%$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{4,070}{6,000} = 67.8\%$
配水管使用効率 (1m当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1,269,974}{160,288} = 7.9 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 (1万円当りm³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(単位万円)}}$	$\frac{1,269,974}{184,658} = 6.9 \text{ m}^3$
供 給 単 価 (1m³当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{234,696,653}{838,183} = 280.0 \text{ 円}$
給 水 原 価 (1m³当り円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{252,748,931}{838,183} = 301.5 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利子}+\text{受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{120,034,871}{838,183} = 143.2 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,949}{3} = 2,650 \text{ 人}$
〃 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{838,183}{3} = 279,394 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{838,183}{1,269,974} = 66.0\%$

令和3年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和3年度厚岸町病院事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和4年6月22日（水）～7月 8日（金）

内容審査 令和4年7月22日（金） 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和3年度厚岸町病院事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和3年度厚岸町病院事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和3年度厚岸町病院事業損益計算書
- イ 令和3年度厚岸町病院事業欠損金計算書
- ウ 令和3年度厚岸町病院事業欠損金処理計算書
- エ 令和3年度厚岸町病院事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 令和3年度厚岸町病院事業キャッシュ・フロー計算書
- イ 令和3年度厚岸町病院事業収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

4. 審査の方法

令和3年度厚岸町病院事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された病院事業会計の事業報告書・決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和4年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、消費税及び地方消費税抜き額の収入が 1,284,879,162円、消費税及び地方消費税込み額の収入で 1,293,656,908円となっている。

※ 以下、消費税及び地方消費税込み額は()書とし、「消費税及び地方消費税抜き額」と「消費税及び地方消費税込み額」が同じ数値の場合は(同)と記載した。

また、パーセントは小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても、合計値と一致しないものもある。

支出については 1,294,316,812円(1,297,053,588円)の決算額である。

本年度の収益的収支については、前年度と比較して収入は 81,180,261円(84,368,330円)、6.7%(7.0%)の増、支出では 83,012,842円(84,895,041円)、6.9%(7.0%)の増となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 1,307,160,000円に対し、決算額 1,284,879,162円(1,293,656,908円)、98.3%(99.0%)の執行率で、支出は予算額 1,318,219,000円に対し、決算額 1,294,316,812円(1,297,053,588円)、98.2%(98.4%)の執行率となっている。

単年度の収支において 9,437,650円(3,396,680円)の赤字決算となっている。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和2年度	令和3年度	
収 入	病院事業収益	1,307,160,000	(1,293,656,908) 1,284,879,162	(102.7) 102.2	(99.0) 98.3	(△ 13,503,092) △ 22,280,838
	医業収益	798,089,000	(784,226,889) 775,901,497	(104.6) 103.8	(98.3) 97.2	(△ 13,862,111) △ 22,187,503
	医業外収益	509,071,000	(509,430,019) 508,977,665	(100.0) 99.9	(100.1) 100.0	(359,019) △ 93,335
	特別利益	0	(0) 0	(100.0) 100.0	(—) —	(0) 0
支 出	病院事業費用	1,318,219,000	(1,297,053,588) 1,294,316,812	(98.8) 98.8	(98.4) 98.2	(21,165,412) 23,902,188
	医業費用	1,238,244,000	(1,223,106,982) 1,220,923,957	(99.2) 99.1	(98.8) 98.6	(15,137,018) 17,320,043
	医業外費用	79,675,000	(73,946,606) 73,392,855	(91.0) 92.3	(92.8) 92.1	(5,728,394) 6,282,145
	予備費	300,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(300,000) 300,000
	特別損失	0	(0) 0	(100.0) 100.0	(—) —	(0) 0
当年度純利益		—	(△ 3,396,680) △ 9,437,650	—	—	—

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 189,296,568円(同)、支出 184,775,998円(189,296,568円)であり、差引額 4,520,570円(0円)となっている。

予算に対する執行状況は、収入予算額 189,298,000円に対し、決算額 189,296,568

円(同)で、100%(同)の執行率となっている。

資本的収支における収入は、一般会計補助金 143,296,568円(同)、特定防衛施設周辺整備補助金 46,000,000円(同)である。

また、支出は予算額 189,298,000円に対し、決算額 184,775,998円(189,296,568円)で、予算執行率は 97.6%(ほぼ100%)となっている。

その内容は、建設改良費が 45,205,700円(49,726,270円)で、器械備品購入に充てられており、企業債償還金は 139,570,298(同)であるが、企業債の概要は前年度末残高 808,894,111円に対し、本年度末残高は 669,323,813円(本年度借入なし、未償還総件数17件)となっている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				令和2年度	令和3年度	
収 入	資 本 的 収 入	189,298,000	(189,296,568) 189,296,568	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 1,432) △ 1,432
	企 業 債	0	(0) 0	(100.0) 100.0	(—) —	(0) 0
	補 助 金	189,298,000	(189,296,568) 189,296,568	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 1,432) △ 1,432
支 出	資 本 的 支 出	189,298,000	(189,296,568) 184,775,998	(100.0) 97.4	(100.0) 97.6	(1,432) 4,522,002
	建設改良費	49,727,000	(49,726,270) 45,205,700	(100.0) 91.5	(100.0) 90.9	(730) 4,521,300
	企業債償還金	139,571,000	(139,570,298) 139,570,298	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(702) 702
差 引 額		—	(0) 4,520,570	—	—	—

(2) 経営状況

本年度の収益は 1,284,879,162円(1,293,656,908円)、費用は 1,294,316,812円(1,297,053,588円)で、差引額 9,437,650円(3,396,680円)の赤字決算となり、前年度繰越欠損金 643,149,631円に対し、当年度未処理欠損金は 652,587,281円へと増加した。

前年度と比較すると事業収益で 81,180,261円(84,368,330円)の増、事業費用も 83,012,842円(84,895,041円)の増となっており、支出が収入を上回って本年度赤字となっている。

この内訳については、入院収益は 258,518,270円(258,518,653円)、5.9%(同)の増、外来収益は 266,509,368円(266,584,279円)、7.5%(同)の減、その他医業収益は 98,320,859円(106,570,957円)で、45.2%(46.4%)の増、負担金は一般会計負担金(救急医療・保健衛生行政費)で 133,664,000円(同)、浜中町からの「厚岸郡救急医療確保負担金」18,889,000円(同)、計 152,553,000円(同)、32.4%(同)の増となっており、医業外収益については減収分を一般会計からの繰入金で補ったため、医業外収益全体で 508,977,665円(509,430,019円)、前年と比較して 27,243,535円(27,279,687円)、5.7%(同)の増となっている。依然として新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、費用を上回

るには至っていない。

費用については、医業費用で 1,220,923,957円(1,223,106,982円)、5.8%(同)の増、医業外費用は 73,392,855円(73,946,606円)、46.1%(49.4%)の増となっており、この内訳については、医業費用で給与費 786,101,324円(786,141,183円)、6.0%(同)の増、材料費 111,538,226円(111,621,379円)、0.6%(同)の増、経費 242,478,591円(244,525,654円)、8.6%(8.8%)の増、減価償却費 75,484,898円(同)、0.9%(同)の増、資産減耗費 3,970,550円(同)、68.1%(同)の増、研究研修費 1,350,368円(1,363,318円)、14.5%(14.8%)の増となっている。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 22,594,231円(同)、17.3%(同)の減のほか、新型コロナウイルスワクチン接種や医師・看護師の退職等に伴う診療体制の確保をするための医療技術員確保対策費 33,430,530円(33,750,823円)、488.7%(490.1%)の増、雑損費 17,368,094円(14,292,052円)、0.8%(10.4%)の増という内容となっている。

経 営 成 績 の 推 移

年度	収 益 (A)			費 用 (B)			(単位：円・%)
	金 額	前年比	指 数	金 額	前年比	指 数	差 引 (A) - (B)
平成 23 年度	(1,265,059,141)	(△ 3.7)	(100.0)	(1,282,393,113)	(△ 0.1)	(100.0)	(△ 17,333,972)
	1,261,898,527	△ 3.7	100.0	1,285,312,678	△ 0.2	100.0	△ 23,414,151
平成 24 年度	(1,159,570,458)	(△ 8.3)	(91.7)	(1,151,384,405)	(△ 10.2)	(89.8)	(8,186,053)
	1,157,273,337	△ 8.3	91.7	1,153,495,334	△ 10.3	89.7	3,778,003
平成 25 年度	(1,130,257,359)	(△ 2.5)	(89.3)	(1,121,780,525)	(△ 2.6)	(87.5)	(8,476,834)
	1,127,120,758	△ 2.6	89.3	1,124,238,074	△ 2.5	87.5	2,882,684
平成 26 年度	(1,156,547,880)	(2.3)	(91.4)	(1,445,197,088)	(28.8)	(112.7)	(△ 288,649,208)
	1,151,750,127	2.2	91.3	1,448,664,251	28.9	112.7	△ 296,914,124
平成 27 年度	(1,219,133,784)	(5.4)	(96.4)	(1,167,005,282)	(△ 19.2)	(91.0)	(52,128,502)
	1,214,144,964	5.4	96.2	1,172,307,214	△ 19.1	91.2	41,837,750
平成 28 年度	(1,241,877,878)	(1.9)	(98.2)	(1,203,653,397)	(3.1)	(93.9)	(38,224,481)
	1,236,670,183	1.9	98.0	1,200,848,028	2.4	93.4	35,822,155
平成 29 年度	(1,269,963,477)	(2.3)	(100.4)	(1,221,119,913)	(1.5)	(95.2)	(48,843,564)
	1,264,907,519	2.3	100.2	1,219,789,882	1.6	94.9	45,117,637
平成 30 年度	(1,244,782,651)	(△ 2.0)	(98.4)	(1,198,574,154)	(△ 1.8)	(93.5)	(46,208,497)
	1,239,851,265	△ 2.0	98.3	1,196,217,668	△ 1.9	93.1	43,633,597
令和 元 年度	(1,206,749,112)	(△ 3.1)	(95.4)	(1,183,370,335)	(△ 1.3)	(92.3)	(23,378,777)
	1,201,259,511	△ 3.1	95.2	1,183,255,654	△ 1.1	92.1	18,003,857
令和 2 年度	(1,209,288,578)	(0.2)	(95.6)	(1,212,158,547)	(2.4)	(94.5)	(△ 2,869,969)
	1,203,698,901	0.2	95.4	1,211,303,970	2.4	94.2	△ 7,605,069
令和 3 年度	(1,293,656,908)	(7.0)	(102.3)	(1,297,053,588)	(7.0)	(101.1)	(△ 3,396,680)
	1,284,879,162	6.7	101.8	1,294,316,812	6.9	100.7	△ 9,437,650

注：指数は、平成23年度を100とした数値

診療体制については、内科医師1名、外科医師1名、小児科医師1名の常勤医師3名のほか、定期支援内科医師1名を加え4名体制での診療となっている。専門外来診療では消化器検査診療のほか、釧路赤十字病院による整形外科診療、釧路労災病院による脳神経外科診療の定期診療を毎週1回維持してきた。病院経営において医師医療体制の確保充実が何よりも重要であることから、診療収益に直結する常勤医師の確保とともに看護師など医療従事者の一層の充実と体制維持を図りたい。

病床については、平成24年度から一般病床の55床を継続しており、本年度の病床利用率は57.3%となっている。

年度末の職員数については、医師3人、看護師39人、医療技術員21人、事務

員9人、技術員4人、労務員22人の合計98人(正職員69人、会計年度任用職員29人)の体制となっている。

患者数については、入院患者では年間延べ数 11,503人、1日平均 31.5人で、前年度と比較するとそれぞれ 509人、1.4人の増となっている。

また、外来患者では年間延べ数 37,004人で、1日平均 152.9人、前年度と比較するとそれぞれ 1,702人、7.6人の増となっている。

入院患者1人当たり1日平均収入は 22,474円(同)で、前年度に比較して 260円(同)の増、外来患者1人当たりについては 7,202円(7,204円)で、前年度に比較して959円(960円)の減となっている。

業 務 量 (患 者 数)

<入院患者数>

(単位:人)

区 分	令和2年度(A)		令和3年度(B)		差引(B)－(A)	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	9,292	25.4	8,851	24.2	△ 441	△ 1.2
外 科	1,702	4.7	2,649	7.3	947	2.6
小 児 科	0	0.0	3	0.0	3	0.0
合 計	10,994	30.1	11,503	31.5	509	1.4

*入院延日数 : 本年度 365日 前年度 365日

<外来患者数>

(単位:人)

区 分	令和2年度(A)		令和3年度(B)		差引(B)－(A)	
	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均	延べ数	1日平均
内 科	21,871	90.0	23,665	97.8	1,794	7.8
外 科	4,254	17.5	4,347	17.9	93	0.4
整 形 外 科	3,968	16.3	3,478	14.4	△ 490	△ 1.9
小 児 科	4,545	18.7	4,819	19.9	274	1.2
脳神経外科	664	2.8	695	2.9	31	0.1
合 計	35,302	145.3	37,004	152.9	1,702	7.6

*外来延日数 : 本年度 242日 前年度 243日

<病床利用状況>

区 分	一般病床		備考
	2年度	3年度	
病 床 数 (床)	55	55	
年 延 病 床 数 (床)	20,075	20,075	
年延入院患者数(人)	10,994	11,503	
病 床 利 用 率 (%)	54.8	57.3	

ア 収益

病院事業収益は 1,284,879,162円(1,293,656,908円)で、前年度と比較して 81,180,261円(84,368,330円)、6.7%(7.0%)の増となっている。

本年度は、入院、外来ともに前年度を上回る患者数となったが、外来収益は診療単価の減により伸びず、新型コロナウイルス感染症の対策経費なども加わり、経営努力を重ねられているものの、医業収益のうち入院と外来を合わせた収益は前年度より7,306,696円(7,330,178円)減となっており、昨年度に引き続き減額とならざるを得なかったため、最終的には一般会計からの繰入金が増となっている。

医業収益は収益全体の60.4%(60.6%)を占め、その額は775,901,497円(784,226,889円)で、前年度に比較して60,601,026円(63,752,943円)、8.5%(8.8%)の増となっている。

医業外収益は508,977,665円(509,430,019円)であり、前年度に比較して27,243,535円(27,279,687円)、5.7%(同)の増となっている。なお、本年度特別利益は皆減となっている。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)		令和3年度 (B)		差引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	(244,225,272) 244,223,951	(20.2) 20.3	(258,518,653) 258,518,270	(20.0) 20.1	(14,293,381) 14,294,319	(5.9) 5.9
	外 来 収 益	(288,207,838) 288,110,383	(23.8) 23.9	(266,584,279) 266,509,368	(20.6) 20.7	(△ 21,623,559) △ 21,601,015	(△ 7.5) △ 7.5
	そ の 他 医 業 収 益	(72,796,836) 67,722,137	(6.0) 5.6	(106,570,957) 98,320,859	(8.2) 7.7	(33,774,121) 30,598,722	(46.4) 45.2
	負 担 金	(115,244,000) 115,244,000	(9.5) 9.6	(152,553,000) 152,553,000	(11.8) 11.9	(37,309,000) 37,309,000	(32.4) 32.4
	小 計	(720,473,946) 715,300,471	(59.6) 59.4	(784,226,889) 775,901,497	(60.6) 60.4	(63,752,943) 60,601,026	(8.8) 8.5
	患 者 外 給 食 収 益	(1,707,930) 1,552,664	(0.1) 0.1	(1,725,340) 1,568,491	(0.1) 0.1	(17,410) 15,827	(1.0) 1.0
	長 期 前 受 金 戻 入	(74,719,986) 74,719,986	(6.2) 6.2	(77,901,645) 77,901,645	(6.0) 6.1	(3,181,659) 3,181,659	(4.3) 4.3
医 業 外 収 益	そ の 他 医 業 外 収 益	(3,928,300) 3,667,198	(0.3) 0.3	(5,953,602) 5,658,029	(0.5) 0.4	(2,025,302) 1,990,831	(51.6) 54.3
	他 会 計 補 助 金	(87,471,000) 87,471,000	(7.2) 7.3	(108,792,000) 108,792,000	(8.4) 8.5	(21,321,000) 21,321,000	(24.4) 24.4
	他 会 計 負 担 金	(285,574,116) 285,574,116	(23.6) 23.7	(294,247,432) 294,247,432	(22.7) 22.9	(8,673,316) 8,673,316	(3.0) 3.0
	負 担 金 交 付 金	(21,296,000) 21,296,000	(1.8) 1.8	(20,810,000) 20,810,000	(1.6) 1.6	△ 486,000 △ 486,000	(△ 2.3) △ 2.3
	雑 収 益	(0) 166	(0.0) 0.0	(0) 68	(0.0) 0.0	(0) △ 98	(-) △ 59.0
	道 補 助 金	(7,453,000) 7,453,000	(0.6) 0.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 7,453,000) △ 7,453,000	(皆減) 皆減
	小 計	(482,150,332) 481,734,130	(39.9) 40.0	(509,430,019) 508,977,665	(39.4) 39.6	(27,279,687) 27,243,535	(5.7) 5.7
特別利益		(6,664,300) 6,664,300	(0.6) 0.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 6,664,300) △ 6,664,300	(皆減) 皆減
計		(1,209,288,578) 1,203,698,901	(100.0) 100.0	(1,293,656,908) 1,284,879,162	(100.0) 100.0	(84,368,330) 81,180,261	(7.0) 6.7

イ 費用

事業費用は 1,294,316,812円(1,297,053,588円)で、前年度と比較して 83,012,842円(84,895,041円)、6.9%(7.0%)の増となっている。

医業費用は 1,220,923,957円(1,223,106,982円)で、前年度と比較して 66,510,437円(67,123,867円)、5.8%(同)の増となっている。

医業外費用は 73,392,855円(73,946,606円)で、前年度と比較して 23,166,705円(24,435,474円)、46.1%(49.4%)の増となっており、医療技術員確保対策費が増となっている。特別損失は本年度、皆減となっている。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)		令和3年度 (B)		差引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 費 用	給 与 費	(741,941,794) 741,898,684	(61.2) 61.2	(786,141,183) 786,101,324	(60.6) 60.7	(44,199,389) 44,202,640	(6.0) 6.0
	材 料 費	(111,010,750) 110,928,118	(9.2) 9.2	(111,621,379) 111,538,226	(8.6) 8.6	(610,629) 610,108	(0.6) 0.6
	経 費	(224,665,894) 223,230,550	(18.5) 18.4	(244,525,654) 242,478,591	(18.9) 18.7	(19,859,760) 19,248,041	(8.8) 8.6
	減価償却費	(74,814,744) 74,814,744	(6.2) 6.2	(75,484,898) 75,484,898	(5.8) 5.8	(670,154) 670,154	(0.9) 0.9
	資産減耗費	(2,361,930) 2,361,930	(0.2) 0.2	(3,970,550) 3,970,550	(0.3) 0.3	(1,608,620) 1,608,620	(68.1) 68.1
	研究研修費	(1,188,003) 1,179,494	(0.1) 0.1	(1,363,318) 1,350,368	(0.1) 0.1	(175,315) 170,874	(14.8) 14.5
	小計	(1,155,983,115) 1,154,413,520	(95.4) 95.3	(1,223,106,982) 1,220,923,957	(94.3) 94.3	(67,123,867) 66,510,437	(5.8) 5.8
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(27,320,928) 27,320,928	(2.3) 2.3	(22,594,231) 22,594,231	(1.7) 1.7	(△ 4,726,697) △ 4,726,697	(△ 17.3) △ 17.3
	医療技術員 確保対策費	(5,719,309) 5,678,458	(0.5) 0.5	(33,750,823) 33,430,530	(2.6) 2.6	(28,031,514) 27,752,072	(490.1) 488.7
	雑 損 費	(12,944,495) 17,226,764	(1.1) 1.4	(14,292,052) 17,368,094	(1.1) 1.3	(1,347,557) 141,330	(10.4) 0.8
	消費税及び 地方消費税	(3,526,400) 0	(0.3) 0.0	(3,309,500) 0	(0.3) 0.0	(△ 216,900) 0	(△ 6.2) －
	小計	(49,511,132) 50,226,150	(4.1) 4.1	(73,946,606) 73,392,855	(5.7) 5.7	(24,435,474) 23,166,705	(49.4) 46.1
特別損失		(6,664,300) 6,664,300	(0.5) 0.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 6,664,300) △ 6,664,300	(皆減) 皆減
計		(1,212,158,547) 1,211,303,970	(100.0) 100.0	(1,297,053,588) 1,294,316,812	(100.0) 100.0	(84,895,041) 83,012,842	(7.0) 6.9

(3) 財政状況

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,919,195,444円、前年度に比較して 5,519,541円、0.3%の増となっており、器械設備及び前払退職手当組合負担金の増によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 148,646,918円であり、前年度に比較して 29,688,848円、16.6%の減となっている。

この内訳は、現金預金 24,147,488円の減、未収金 4,371,286円の減、本年度の未収金 116,618,216円のうち、医業未収金は 116,483,156円で、入院保険診療未収金の令和3年度2月及び3月分 51,848,805円、同じく外来保険診療未収金 43,131,511円、令和3年度一部負担金未収金 19,982,613円（うち入院一部負担金未収金 914,440円、外来一部負担金未収金 19,068,173円）、令和2年度以前の未収金 1,520,227円、医業外未収金が 135,060円となっている。

なお、過年度分未収金については、前年度 1,467,317円に比べ 52,910円増額となっており、未収金情報の共有化等による対策の強化を望むものである。

ウ 固定負債

本年度の固定負債年度末現在高は 520,650,463円であり、前年度に比較して 148,673,350円、22.2%の減となっている。

この内訳は全て企業債 520,650,463円である。

エ 流動負債

流動負債の本年度末現在高は 292,170,265円で、前年度に比較して 22,546,770円、8.4%の増となっている。

この内訳は、一時借入金 10,000,000円の減、企業債 9,103,052円の増、未払金 391,676円の減、賞与引当金 23,183,000円の増、預り金 652,394円の増である。

オ 繰延収益

本年度においては、長期前受金 3,620,932,256円から長期前受金収益化累計額 1,769,415,164円を差し引いた額が繰延収益 1,851,517,092円となっている。

カ 資本金

資本金の増減はなく、本年度末現在高は 56,091,823円である。

キ 剰余金

本年度決算における剰余金の当年度末現在高は、△652,587,281円となり、前年度に比較して9,437,650円、1.5%累積欠損金の増加となる。

なお、病院事業比較損益計算書、病院事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和3年度厚岸町病院事業会計決算における内容の確認と諸係数の審査を実施したところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町病院事業会計については令和元年度終盤から惹起した新型コロナウイルスの感染拡大の影響を全面的に受けて受診控えなどによる患者数の大幅な減少に苦慮しつつも、公的病院として医師や看護師その他医療従事者の確保と総合診療体制の維持、各種の経営改善などに取り組んできたところである。

令和3年度決算としては、入院、外来ともに前年度を上回る患者数となったことによって入院収益は好転したが外来収益は診療単価減にて伸びず、一方の経費面ではコロナ対策関連経費需要が加わり、医療従事者の確保による人件費などの関連経費や病院総合管理システムの更新、また燃料費や光熱水費の一般運営経費など諸々の医業費用が着実に増額となっており、不良債務の発生には至らなかったものの、最終的には950万円ほどの赤字決算を余儀なくされたところであり、経営収支全体に関しては一般会計の政策的補助判断に負うところが大きくなりつつあるのが現実である。

なお、今後についても厚岸町全体の人口減少が着実に進行し、受診患者数及び医業収益の大幅な増加が見込めず、更には未だ収束しないコロナ感染症対策などの新たな費用需要が生じることで基本的な企業経営収支が悪化することは容易に想定され、今後の町立病院の役割と存在意義などを根本的に見直し、厚岸町としての政策的配慮と安定的な補助体制を確実なものとしていくことが喫緊の最重要課題となっている。その際にもただやみくもに収益性のみを追求するばかりに肝心の町民サービスや文字通りのホスピタリティと町民生活満足度が著しく低下することのないよう一般会計との緊密な協議連携関係をもって対処されたい。

決算書の病院事業報告書冒頭に記載の通り、町民の命と健康を支える中核的な医療機関として基本診療体制、定期診療体制及び24時間救急医療体制を維持し、患者と共に進める患者目線の医療の推進を期待するものである。

資料第1表

病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	令和2年度 (A)		令和3年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 医 業 収 益	(720,473,946) 715,300,471	(100.0) 100.0	(784,226,889) 775,901,497	(100.0) 100.0	(63,752,943) 60,601,026	(8.8) 8.5
(1) 入 院 収 益	(244,225,272) 244,223,951	(33.9) 34.1	(258,518,653) 258,518,270	(33.0) 33.3	(14,293,381) 14,294,319	(5.9) 5.9
(2) 外 来 収 益	(288,207,838) 288,110,383	(40.0) 40.3	(266,584,279) 266,509,368	(34.0) 34.3	(△ 21,623,559) △ 21,601,015	(△ 7.5) △ 7.5
(3) その他医業収益	(72,796,836) 67,722,137	(10.1) 9.5	(106,570,957) 98,320,859	(13.6) 12.7	(33,774,121) 30,598,722	(46.4) 45.2
(4) 負 担 金	(115,244,000) 115,244,000	(16.0) 16.1	(152,553,000) 152,553,000	(19.5) 19.7	(37,309,000) 37,309,000	(32.4) 32.4
2 医 業 費 用	(1,155,983,115) 1,154,413,520	(100.0) 100.0	(1,223,106,982) 1,220,923,957	(100.0) 100.0	(67,123,867) 66,510,437	(5.8) 5.8
(1) 給 与 費	(741,941,794) 741,898,684	(64.2) 64.3	(786,141,183) 786,101,324	(64.3) 64.4	(44,199,389) 44,202,640	(6.0) 6.0
(2) 材 料 費	(111,010,750) 110,928,118	(9.6) 9.6	(111,621,379) 111,538,226	(9.1) 9.1	(610,629) 610,108	(0.6) 0.6
(3) 経 費	(224,665,894) 223,230,550	(19.4) 19.3	(244,525,654) 242,478,591	(20.0) 19.9	(19,859,760) 19,248,041	(8.8) 8.6
(4) 減価償却費	(74,814,744) 74,814,744	(6.5) 6.5	(75,484,898) 75,484,898	(6.2) 6.2	(670,154) 670,154	(0.9) 0.9
(5) 資産減耗費	(2,361,930) 2,361,930	(0.2) 0.2	(3,970,550) 3,970,550	(0.3) 0.3	(1,608,620) 1,608,620	(68.1) 68.1
(6) 研究研修費	(1,188,003) 1,179,494	(0.1) 0.1	(1,363,318) 1,350,368	(0.1) 0.1	(175,315) 170,874	(14.8) 14.5
差引 (1 - 2)	(△ 435,509,169) △ 439,113,049	(—) —	(△ 438,880,093) △ 445,022,460	(—) —	(△ 3,370,924) △ 5,909,411	(—) —
3 医業外収益	(482,150,332) 481,734,130	(100.0) 100.0	(509,430,019) 508,977,665	(100.0) 100.0	(27,279,687) 27,243,535	(5.7) 5.7
(1) 患者外給食収益	(1,707,930) 1,552,664	(0.4) 0.3	(1,725,340) 1,568,491	(0.3) 0.3	(17,410) 15,827	(1.0) 1.0
(2) 長期前受金戻入	(74,719,986) 74,719,986	(15.5) 15.5	(77,901,645) 77,901,645	(15.3) 15.3	(3,181,659) 3,181,659	(4.3) 4.3
(3) その他医業外収益	(3,928,300) 3,667,198	(0.8) 0.8	(5,953,602) 5,658,029	(1.2) 1.1	(2,025,302) 1,990,831	(51.6) 54.3
(4) 他会計補助金	(87,471,000) 87,471,000	(18.1) 18.2	(108,792,000) 108,792,000	(21.4) 21.4	(21,321,000) 21,321,000	(24.4) 24.4
(5) 他会計負担金	(285,574,116) 285,574,116	(59.2) 59.3	(294,247,432) 294,247,432	(57.8) 57.8	(8,673,316) 8,673,316	(3.0) 3.0
(6) 負担金交付金	(21,296,000) 21,296,000	(4.4) 4.4	(20,810,000) 20,810,000	(4.1) 4.1	(△ 486,000) △ 486,000	(△ 2.3) △ 2.3
(7) 雑 収 益	(0) 166	(—) 0.0	(0) 68	(—) 0.0	(0) △ 98	(—) △ 59.0
(8) 道 補 助 金	(7,453,000) 7,453,000	(1.5) 1.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(△ 7,453,000) △ 7,453,000	(皆減) 皆減
4 医業外費用	(49,511,132) 50,226,150	(100.0) 100.0	(73,946,606) 73,392,855	(100.0) 100.0	(24,435,474) 23,166,705	(49.4) 46.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	(27,320,928) 27,320,928	(55.2) 54.4	(22,594,231) 22,594,231	(30.6) 30.8	(△ 4,726,697) △ 4,726,697	(△ 17.3) △ 17.3
(2) 医療技術員確保対策費	(5,719,309) 5,678,458	(11.6) 11.3	(33,750,823) 33,430,530	(45.6) 45.6	(28,031,514) 27,752,072	(490.1) 488.7
(3) 雑 損 費	(12,944,495) 17,226,764	(26.1) 34.3	(14,292,052) 17,368,094	(19.3) 23.7	(1,347,557) 141,330	(10.4) 0.8
(4) 消費税及び地方消費税	(3,526,400) 0	(7.1) —	(3,309,500) 0	(4.5) —	(△ 216,900) 0	(△ 6.2) —
差引 (3 - 4)	(432,639,200) 431,507,980	(—) —	(435,483,413) 435,584,810	(—) —	(2,844,213) 4,076,830	(—) —
5 特別利益	(0) 0	(—) —	(0) 0	(—) —	(0) 0	(—) —
当年度純利益 (△ 純損失)	(△ 2,869,969) △ 7,605,069	(—) —	(△ 3,396,680) △ 9,437,650	(—) —	(△ 526,711) △ 1,832,581	(—) —

病院事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和2年度（A）		令和3年度（B）		差引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固 定 資 産	1,913,675,903	91.5	1,919,195,444	92.8	5,519,541	0.3
（1）土 地	7,880,000	0.4	7,880,000	0.4	0	0.0
（2）建 物	1,615,576,619	77.2	1,559,179,745	75.4	△ 56,396,874	△ 3.5
（3）構 築 物	67,358,302	3.2	65,381,141	3.2	△ 1,977,161	△ 2.9
（4）器 械 備 品	156,864,623	7.5	181,870,440	8.8	25,005,817	15.9
（5）車 両	4,447,002	0.2	3,575,102	0.2	△ 871,900	△ 19.6
（6）減 損 損 失 累 計 額	14,162,454	0.7	14,162,454	0.7	0	0.0
（7）前払退職手当 組 合 負 担 金	75,711,811	3.6	115,471,470	5.6	39,759,659	52.5
2 流 動 資 産	178,335,766	8.5	148,646,918	7.2	△ 29,688,848	△ 16.6
（1）現 金 預 金	41,692,205	2.0	17,544,717	0.8	△ 24,147,488	△ 57.9
（2）未 収 金	120,989,502	5.8	116,618,216	5.6	△ 4,371,286	△ 3.6
（3）貯 蔵 品	15,654,059	0.7	14,483,985	0.7	△ 1,170,074	△ 7.5
資 産 合 計	2,092,011,669	100.0	2,067,842,362	100.0	△ 24,169,307	△ 1.2
3 固 定 負 債	669,323,813	32.0	520,650,463	25.2	△ 148,673,350	△ 22.2
（1）企 業 債	669,323,813	32.0	520,650,463	25.2	△ 148,673,350	△ 22.2
（2）長期リース 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
（3）退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流 動 負 債	269,623,495	12.9	292,170,265	14.1	22,546,770	8.4
（1）一時借入金	50,000,000	2.4	40,000,000	1.9	△ 10,000,000	△ 20.0
（2）企 業 債	139,570,298	6.7	148,673,350	7.2	9,103,052	6.5
（3）短期リース 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
（4）未 払 金	51,160,331	2.4	50,768,655	2.5	△ 391,676	△ 0.8
（5）賞与引当金	22,515,000	1.1	45,698,000	2.2	23,183,000	103.0
（6）預 り 金	6,377,866	0.3	7,030,260	0.3	652,394	10.2
5 繰 延 収 益	1,740,122,169	83.2	1,851,517,092	89.5	111,394,923	6.4
（1）長期前受金	3,431,635,688	164.0	3,620,932,256	175.1	189,296,568	5.5
（2）長期前受金収 益 化 累 計 額	1,691,513,519	80.9	1,769,415,164	85.6	77,901,645	4.6
6 資 本 金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.7	0	0.0
（1）自己資本金	56,091,823	2.7	56,091,823	2.7	0	0.0
7 剰 余 金	△ 643,149,631	△ 30.7	△ 652,587,281	△ 31.6	△ 9,437,650	1.5
（1）利益剰余金	△ 643,149,631	△ 30.7	△ 652,587,281	△ 31.6	△ 9,437,650	1.5
当年度未処理 欠 損 金	643,149,631	30.7	652,587,281	31.6	9,437,650	1.5
負債・資本合計	2,092,011,669	100.0	2,067,842,362	100.0	△ 24,169,307	△ 1.2

令和3年度 経営分析（消費税抜）

（単位：千円）

項 目	比 率	算 式	
固 定 資 産 構 成 比 率	92.8 %	固 定 資 産 ÷ (固 定 資 産 + 流 動 資 産) × 100	1,919,196 2,067,843
自 己 資 本 構 成 比 率	60.7 %	資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益 ÷ (負 債 + 資 本 合 計) × 100	1,255,022 2,067,843
固 定 比 率	152.9 %	固 定 資 産 ÷ (資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益) × 100	1,919,196 1,255,022
固 定 負 債 構 成 比 率	25.2 %	固 定 負 債 ÷ (負 債 + 資 本 合 計) × 100	520,650 2,067,843
流 動 比 率	50.9 %	流 動 資 産 ÷ (流 動 負 債) × 100	148,647 292,171
現 金 比 率	6.0 %	現 金 + 預 金 ÷ (流 動 負 債) × 100	17,545 292,171
自 己 資 本 回 転 率	0.6 回	医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生） (期首自己資本金 + 期末自己資本金) × 1/2	775,901 1,204,043
固 定 資 産 回 転 率	0.4 回	医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生） (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2	775,901 1,916,436
流 動 資 産 回 転 率	4.7 回	医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生） (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2	775,901 163,491
未 収 金 回 転 率	6.5 回	医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生） (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2	775,901 118,804
経 常 収 支 比 率	99.3 %	経 常 収 益 ÷ 経 常 費 用 × 100	1,284,879 1,294,317
医 業 収 支 比 率	63.6 %	医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生） ÷ 医 業 費 用 × 100	775,901 1,220,924
利 子 負 担 率	3.2 %	支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費 ÷ (建設改良の財源に充てるための企業債 + その他の企業債 + 一時借入金 + リース債務) × 100	22,594 709,323
累 積 欠 損 金 比 率	84.1 %	累 積 欠 損 金 ÷ (医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生）) × 100	652,587 775,901
不 良 債 務 比 率	△ 0.7 %	(流 動 負 債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債 - リース債務 - 賞与引当金) ÷ (医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生）) × 100	△ 5,150 775,901
企業債償還元金対医業収益比率	18.0 %	企 業 債 償 還 元 金 ÷ (医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生）) × 100	139,570 775,901
企業債利息対医業収益比率	2.9 %	企 業 債 利 息 ÷ (医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生）) × 100	22,502 775,901
支払利息対医業収益比率	2.9 %	支 払 利 息 ÷ (医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生）) × 100	22,594 775,901
職員給与費対医業収益比率	101.3 %	職 員 給 与 費 ÷ (医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生）) × 100	786,101 775,901
病 床 利 用 率	57.3 %	年 間 延 入 院 患 者 数 ÷ (年 間 延 病 床 数) × 100	11,503 20,075
1 日 平 均 患 者 数（入院）	31.5 人	年 間 延 入 院 患 者 数 ÷ 診 療 日 数	11,503 365
1 日 平 均 患 者 数（外来）	152.9 人	年 間 延 外 来 患 者 数 ÷ 診 療 日 数	37,004 242
患者 1 人 1 日あたり診療収入(入院)	22,474 円	入 院 収 入 ÷ (年 間 延 入 院 患 者 数) × 1000	258,518 11,503
患者 1 人 1 日あたり診療収入(外来)	7,202 円	外 来 収 入 ÷ (年 間 延 外 来 患 者 数) × 1000	266,509 37,004
患者 1 人あたり費用(入院・外来 延)	26,683 円	総 費 用 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数) × 1000	1,294,317 48,507
職員 1 人あたり医業収益	7,814 千円	医 業 収 益 + 補 助 金（救急 + 保 健 衛 生） ÷ 職 員 数	775,901 99.3
患者 1 人 1 日あたり薬品費	967 円	薬 品 費 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数) × 1000	46,925 48,507
薬 品 使 用 効 率	142.5 %	薬 品 収 入 ÷ 薬 品 費 × 100	66,855 46,925
修 正 医 業 収 支 比 率	52.6 %	医 業 収 益 - 他 会 計 負 担 金 ÷ 医 業 費 用 × 100	642,237 1,220,924